

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信託期間	2017年3月31日から2022年2月21日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 L OファンズIV-コーポレート・ハイブリッド4 (JPYヘッジクラス) 世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資します。 ■原則として当ファンドの信託期間内に繰上償還等が期待される銘柄に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ■主要投資対象とする外国投資信託証券の運用は、ロンバー・オディエ・アセット・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年4回 (原則として毎年2月、5月、8月、11月の20日。休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03

【愛称:メジャー・スピリット17-03】

【運用報告書(全体版)】

第9作成期 (2021年2月23日から2021年8月20日まで)

第 17 期 / 第 18 期

第17期：決算日 2021年5月20日

第18期：決算日 2021年8月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03【愛称：メジャー・スピリット17-03】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			受益者 利回り	債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率	元本 残存率
		税込 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
(設定日) 2017年3月31日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	% 100.0
1期(2017年5月22日)	10,147	0	147	1.5	10.1	0.0	98.7	99.9
2期(2017年8月21日)	10,355	30	238	2.3	9.8	0.0	97.8	97.3
3期(2017年11月20日)	10,506	30	181	1.7	8.8	0.0	97.9	92.5
4期(2018年2月20日)	10,490	30	14	0.1	6.5	0.0	98.0	85.9
5期(2018年5月21日)	10,428	30	△32	△0.3	4.8	0.0	97.9	76.8
6期(2018年8月20日)	10,385	30	△13	△0.1	3.8	0.0	98.0	68.4
7期(2018年11月20日)	10,286	30	△69	△0.7	2.8	0.0	97.5	62.4
8期(2019年2月20日)	10,371	30	115	1.1	3.1	0.0	97.9	58.7
9期(2019年5月20日)	10,476	30	135	1.3	3.3	0.0	98.0	53.6
10期(2019年8月20日)	10,584	30	138	1.3	3.6	0.0	97.9	48.0
11期(2019年11月20日)	10,558	30	4	0.0	3.2	0.0	97.9	43.8
12期(2020年2月20日)	10,604	30	76	0.7	3.2	0.0	97.9	41.4
13期(2020年5月20日)	10,188	30	△386	△3.6	1.7	0.0	97.8	39.2
14期(2020年8月20日)	10,439	30	281	2.8	2.4	0.0	97.9	37.4
15期(2020年11月20日)	10,464	30	55	0.5	2.4	0.0	97.8	35.3
16期(2021年2月22日)	10,436	30	2	0.0	2.3	0.0	97.8	33.2
17期(2021年5月20日)	10,392	30	△14	△0.1	2.1	0.0	97.8	29.4
18期(2021年8月20日)	10,332	30	△30	△0.3	1.9	0.0	97.9	27.7

※基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

※受益者利回りは、基準価額(累計分配金込み)の当初元本に対する騰落率を年率換算したものです。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
			騰 落 率		
第17期	(期 首) 2021年2月22日	円 10,436	% —	% 0.0	% 97.8
	2月末	10,431	△0.0	0.0	97.8
	3月末	10,426	△0.1	0.0	98.1
	4月末	10,424	△0.1	0.0	98.1
	(期 末) 2021年5月20日	10,422	△0.1	0.0	97.8
第18期	(期 首) 2021年5月20日	10,392	—	0.0	97.8
	5月末	10,390	△0.0	0.0	98.0
	6月末	10,379	△0.1	0.0	98.1
	7月末	10,369	△0.2	0.0	98.2
	(期 末) 2021年8月20日	10,362	△0.3	0.0	97.9

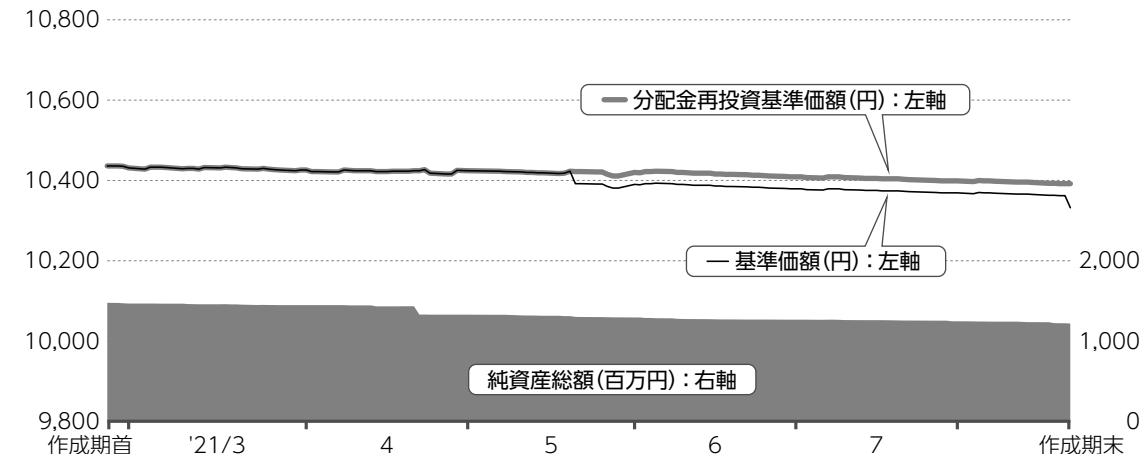
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,436円
作成期末	10,392円 (当作成期分配金60円(税引前)込み)
騰落率	-0.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

下落要因

- 保有銘柄が繰上償還を迎え、キャッシュ保有の割合が増加したこと

投資環境について(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

コーポレート・ハイブリッド市場は上昇しました。

世界的な景気回復への期待とそれに伴うインフレ率の上昇に対する警戒感から作成期初から5月にかけて、金利が上昇したことで、コーポレート・ハイブリッド市場は下落する局面がありました。

しかし、FRB(米連邦準備制度理事会)による量的緩和の早期縮小観測の後退や、ECB(欧州中央銀行)が低金利政策の継続を示唆し

たこと、新型コロナウイルス(変異型)による感染拡大の懸念などを背景に、作成期末にかけて欧米の長期金利が低下しました。加えて、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したこともあり、コーポレート・ハイブリッド市場は上昇しました。

期間を通してみるとコーポレート・ハイブリッド市場は上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

当ファンド

期間を通じて、「LOファンズⅣ-コーポレート・ハイブリッド4(JPYヘッジドクラス)」を高位に組み入れました。

LOファンズⅣ-コーポレート・ハイブリッド4
(JPYヘッジドクラス)

世界各国の企業が発行するハイブリッド証券を中心としたポートフォリオを維持しました。個別銘柄については、フォルクス、EnBW エネルギー、SSE、セントリカ、BHPピリトンが全額コール償還(繰上償還)されたほか、ステッディン、SESが買入償却となり

ました。

そのため国別配分は、英国、ルクセンブルク、オーストラリア、オランダの保有がなくなり、ドイツ、オーストリアの組入比率が低下しました。またセクター配分では公益、ケーブル・衛星、金属・鉱業、自動車の保有がなくなり、エネルギー、金融の組入比率が低下しました。

個別証券の組入れに際しては、セクター配分、国別配分の分散を考慮した上で行っています。また、それぞれの個別証券の発行体企業のクレジット(企業の債務返済能力)特性、初回コール日(期限前償還可能日)に償還される可能性が高いか、といった点も十分に考慮した上で組み入れています。

作成期末時点の組入れは2銘柄、組入比率は18%程度となっています。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期	第18期
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	(0.288%)	(0.290%)

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当作成期の1万口当たりの分配金(税引前)は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「L OファンズⅣーコーポレート・ハイブリッド4(J P Yヘッジクラス)」を高位に組み入れて運用を行います。

L OファンズⅣーコーポレート・ハイブリッド4(J P Yヘッジクラス)

多くの国が新型コロナウイルスのロックダ

ウン(都市封鎖)から脱却し、また中央銀行の金融緩和政策による下支えも相まって、市場センチメント(投資家心理)は引き続きポジティブであると考えます。

現在、当ポートフォリオで保有するハイブリッド債は、初回コール日にて繰上償還されると予想しています。投資先の銘柄は、期限前償還がスキップされる可能性があると考えられる場合などに変更します。現時点ではそれに該当するものはなく、投資方針の変更は

ありません。しかしながら、当ポートフォリオは、ハイブリッド債が償還されるにつれて、キャッシュ比率の増加が見込まれます。当ポートフォリオでは債券の繰上償還がスキップされる可能性がないか注意深く市場を見つ、運用していきます。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	38円	0.367%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,403円です。
(投 信 会 社)	(12)	(0.111)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.243)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.053	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(5)	(0.053)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	43	0.423	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

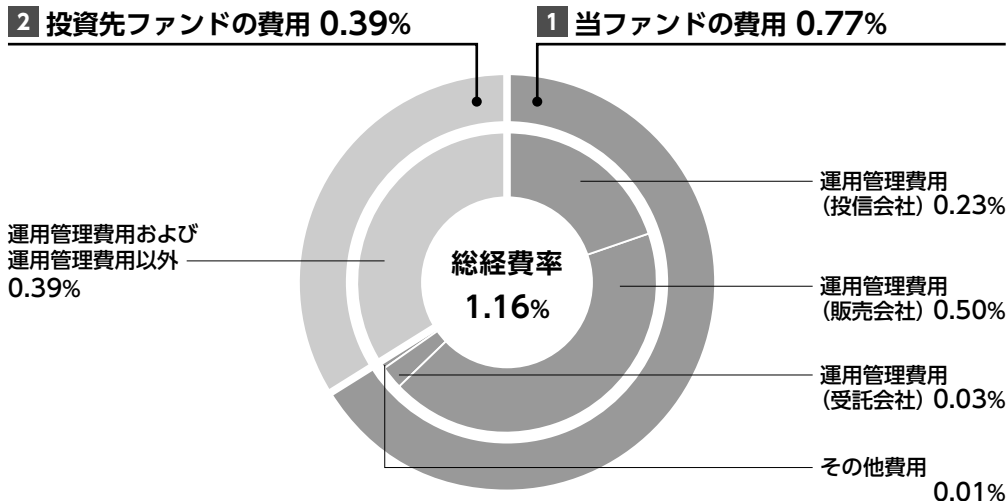
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	1.16%
1 当ファンドの費用の比率	0.77%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.39%

※ 1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.16%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド4 (JPYヘッジドクラス)	-	-	23,546	236,163
合 計		-	-	23,546	236,163

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

利害関係人との取引状況

世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・トラスト・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 5	百万円 2	% 40.0	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 5.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年8月20日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
L OファンズIV-コーポレート・ハイブリッド4 (JPYヘッジドクラス)	143,151	119,605	1,191,513	97.9
合計	143,151	119,605	1,191,513	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 871	千口 871	千円 867

※マネー・トラスト・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は15,836千口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年8月20日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 1,191,513	% 97.2
マネー・トラスト・マザーファンド	867	0.1
コール・ローン等、その他	32,918	2.7
投資信託財産総額	1,225,298	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年5月20日) (2021年8月20日)

項目	第17期末	第18期末
(A) 資産	1,317,499,343円	1,225,298,953円
コール・ローン等	38,964,968	32,917,350
投資証券(評価額)	1,272,172,779	1,191,513,616
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	868,074	867,987
未収入金	5,493,522	—
(B) 負債	16,804,318	7,890,773
未払収益分配金	3,754,954	3,534,873
未払解約金	10,677,957	2,022,710
未払信託報酬	2,349,161	2,311,391
未払利息	101	85
その他未払費用	22,145	21,714
(C) 純資産総額(A-B)	1,300,695,025	1,217,408,180
元本	1,251,651,494	1,178,291,072
次期繰越損益金	49,043,531	39,117,108
(D) 受益権総口数	1,251,651,494口	1,178,291,072口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,392円	10,332円

- ※設定年月日 2017年3月31日
 設定元本額 4,251,357,283円
 作成期首元本額 1,414,356,647円
 作成期末元本残存率 27.7%
- ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年2月23日) (自2021年5月21日)
 (至2021年5月20日) (至2021年8月20日)

項目	第17期	第18期
(A) 配当等収益	7,564,004円	7,289,184円
受取配当金	7,570,412	7,294,875
支払利息	△ 6,408	△ 5,691
(B) 有価証券売買損益	835,409	△ 132,342
売益	837,363	10,942
売買損	△ 1,954	△ 143,284
(C) 有価証券評価差損益	△ 8,253,360	△ 8,603,077
(D) 信託報酬等	△ 2,536,532	△ 2,404,451
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,390,479	△ 3,850,686
(F) 前期繰越損益金	61,597,249	49,043,531
(G) 解約差損益金	△ 6,408,285	△ 2,540,864
(H) 計(E+F+G)	52,798,485	42,651,981
(I) 収益分配金	△ 3,754,954	△ 3,534,873
次期繰越損益金(H+I)	49,043,531	39,117,108

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

第17期末における費用控除後の配当等収益が4,674,746円、純資産額の元本超過額52,798,485円のうち、多い金額である52,798,485円(1万口当たり421.83円)を分配可能額として、うち3,754,954円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

第18期末における費用控除後の配当等収益が4,761,626円、純資産額の元本超過額42,651,981円のうち、多い金額である42,651,981円(1万口当たり361.98円)を分配可能額として、うち3,534,873円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第17期	第18期
	30円	30円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド4（JPYヘッジドクラス）
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人（円建て）
主要投資対象	主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資し信託財産の成長を目指します。 ・組入ハイブリッド証券が繰上償還等された場合には、普通社債や国債等にも再投資することがあります。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
主な投資制限	・同一企業の発行するハイブリッド証券等への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
決算日	年1回決算（毎年9月30日）
分配方針	毎年2月、5月、8月、11月の9日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.21%程度* *年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
管理およびその他の費用	ファンドの管理、保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	一部解約時に0.3%
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ロンパー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド4（JPYヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「LOファンズIV-コーポレート・ハイブリッド4」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書(2019年10月1日から2020年9月30日まで)

	(単位：日本円)
期首純資産価値	2,019,143,531
収益	
債券利息（純額）	63,289,057
銀行利息	5,175
	63,294,232
費用	
管理報酬	3,711,467
保管、管理事務代行および名義書換代理人報酬	3,180,786
年次税	175,677
銀行利息およびその他費用	470,947
	7,538,877
純投資収益	55,755,355
投資有価証券売却実現損失（純額）	(22,749,281)
為替実現利益（純額）	5,225,148
為替先渡取引実現損失（純額）	(52,376,447)
純実現損失	(14,115,225)
投資有価証券未実現評価損益の純変動	54,744,739
為替先渡取引未実現評価損益の純変動	(36,765,459)
運用に伴う純資産の純増加	3,864,055
分配金の支払額	(43,661,850)
平均化を含む募集（解約）額（純額）	(396,039,638)
期末純資産価値	1,583,306,098

■ 投資有価証券明細表(2020年9月30日現在)

株式数または 額面価額	銘柄	通貨	時価 (単位：円)	純資産 構成比(%)
投資有価証券 - 時価			1,284,190,557	81.11
公式の証券取引所に上場している、 もしくは他の規制対象市場で売買されている譲渡可能有価証券			1,284,190,557	81.11
債券			139,350,200	8.80
オーストラリア			139,350,200	8.80
1,100,000 BHP BILLITON	4.75 15-76 22/04A	ユーロ	139,350,200	8.80
変動利付債			1,144,840,357	72.31
オーストリア			136,354,188	8.61
1,050,000 OMV AG	FL. R 15-XX 19/12A	ユーロ	136,354,188	8.61
ドイツ			144,637,594	9.14
1,150,000 ENBW ENERGIE	FL. R 14-76 02/04A	ユーロ	144,637,594	9.14
ルクセンブルク			140,768,113	8.89
1,120,000 SES SA	FL. R 16-XX 02/01A	ユーロ	140,768,113	8.89
オランダ			424,613,143	26.82
1,100,000 ENECO HOLDING SUB	FL. R 14-XX 01/12A	ユーロ	139,218,159	8.79
1,150,000 VOLKSWAGEN INTL FIN	FL. R 14-XX 24/03A	ユーロ	143,909,667	9.09
1,100,000 VONOVIA FINANCE BV	FL. R 14-XX 17/12A	ユーロ	141,485,317	8.94
英国			298,467,319	18.85
1,200,000 CENTRICA SUB	FL. R 15-76 10/04A	ユーロ	149,016,479	9.41
1,200,000 SSE PLC	FL. R 15-XX 01/04A	ユーロ	149,450,840	9.44

通貨	購入額	カウンター・ パーティー	満期日	通貨	売却額	未実現評価益/ (損) (単位：円)	純資産 構成比(%)
為替先渡取引明細						19,543,454	1.23
ユーロ	103,500	UBS	2020年10月9日	日本円	13,009,122	(200,206)	(0.01)
日本円	1,334,576,299	UBS	2020年10月30日	ユーロ	10,622,000	19,743,660	1.24

マネー・トラスト・マザーファンド

第5期（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債券組入率	純資産額
		期騰	落率		
（設定日） 2016年1月29日	円 10,000		% -	% -	百万円 10
1期（2016年10月12日）	10,001		0.0	80.4	10
2期（2017年10月12日）	9,992		△0.1	90.6	10
3期（2018年10月12日）	9,986		△0.1	68.2	10
4期（2019年10月15日）	9,980		△0.1	68.7	10
5期（2020年10月12日）	9,970		△0.1	74.8	12

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

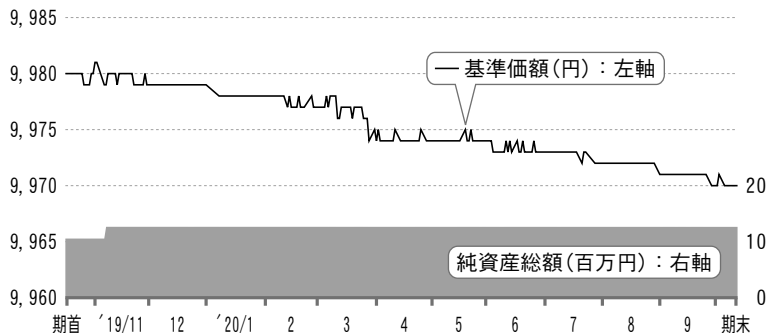
年月日	基準価額	騰落率		債券組入率
		騰	落率	
（期首） 2019年10月15日	円 9,980		% -	% 68.7
10月末	9,981		0.0	68.6
11月末	9,979		△0.0	57.2
12月末	9,979		△0.0	68.4
2020年1月末	9,978		△0.0	68.4
2月末	9,977		△0.0	68.3
3月末	9,974		△0.1	69.3
4月末	9,974		△0.1	69.2
5月末	9,974		△0.1	72.5
6月末	9,973		△0.1	72.5
7月末	9,972		△0.1	72.4
8月末	9,971		△0.1	74.9
9月末	9,970		△0.1	74.8
（期末） 2020年10月12日	9,970		△0.1	74.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,980円
期末	9,970円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

当期の短期金利は上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により景気が大きく落ち込んだことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から年末越えの運用ニーズが徐々に弱まるとともに上昇基調となり、12月初旬に-0.10%近辺となった後は横ばい圏で推移しました。しかし、2月下旬から世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、3月にはリスク回避の動きが強まったことから、安全資産としての短期国債への運用ニーズの強まりを背景に3月下旬に利回りは一時-0.40%台まで低下しました。過度な国債需給の引き締めに対し、日銀が保有国債の売り現先（買い戻し条件付き売却）を断続的に実施したことから徐々に需給が緩和し、利回りは上昇に転

じました。その後は政府による大規模経済対策が策定され、5月から短期国債が大幅に増発されたことから利回りは上昇基調をたどりましたが、日銀が短期国債買入額を増額したことから利回り上昇は一服しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.290%に対し、期末は-0.090%へ上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が続くとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.005	

期中の平均基準価額は9,975円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	9,516	(7,200)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			2 年 未 満
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 9,400 (9,400)	千円 9,461 (9,461)	% 74.8 (74.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 74.8 (74.8)
合 計	9,400 (9,400)	9,461 (9,461)	74.8 (74.8)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	74.8 (74.8)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第124回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	%	千円	千円	2020/12/28	
	第133回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	2,400	2,406	2021/4/30	
	第135回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,300	2,316	2021/5/31	
	第142回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	2,400	2,417	2021/8/31	
合 計	計	計	1.0	2,300	2,321	2021/8/31	
			—	9,400	9,461	—	

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,461	74.8	3,186	25.2
投 資 信 託 財 産 総 額	12,647	100.0		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	12,647,720円
コール・ローン等	3,154,457
公社債(評価額)	9,461,469
未収利息	29,022
前払費用	2,772
(B) 負 債	53
未払利息	8
その他未払費用	45
(C) 純資産総額(A-B)	12,647,667
元 本	12,685,274
次期繰越損益金	△ 37,607
(D) 受益権総口数	12,685,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,970円

※当期における期首元本額10,580,853円、期中追加設定元本額2,104,421円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ヘルスケア・リート・プラス	3,392,751円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジあり)	50,056円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジなし)	28,023円
世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちょっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年10月16日 至2020年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	94,739円
受 取 利 息	97,728
支 払 利 息	△ 2,989
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△105,952
売 買 損	△105,952
(C) 信 託 報 酬 等	△ 683
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 11,896
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 21,290
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,421
(G) 計 (D+E+F)	△ 37,607
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 37,607

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。